備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業の概要					
事業開始年度		平成１８年度		根拠法令・例規等	備前市児童生徒医療費助成に関する条例
総合計画 大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
総合計画 中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健課
総合計画 小項目	施　　策	01	子育て支援	問合先 職・氏名	保険医療係長　大峠一吉
事務事業名		17	児童生徒医療費助成事業	問合先 電　話	64-1819
				このシート作成に要した時間	3.0　時間

事業の目的

対　　象（誰・何に対して）	義務教育中の市内在住の児童・生徒の保護者
目　　的（何のために）	児童・生徒に係る医療費の一部を助成することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	義務教育中の児童・生徒を持つ保護者の経済的な負担を軽減することで子育て支援の向上と、医療機関への受診機会の確保による健康増進と福祉の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	児童生徒医療費助成事業	小学生、中学生の医療費の自己負担額(通院については2,000円を控除した額)を保護者に助成する。	○

事業費等

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		10,798		9,137		11,572
	必要人員／人件費	千円	0.28人	1,576	0.34人	2,282	0.50人	3,561
	事業費計	千円		12,374		11,419		15,133
決算額 財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　　）	千円						
	一般財源	千円		12,374		11,419		15,133
	受益者負担比率	%		―		―		―

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	医療費支給件数	説明	1件当たり単価		
	結果指標量	件	1,862	1,999	2,494
	対前年比	%	―	107.4%	124.8%
	活動コスト	円	12,374,000	11,419,000	15,133,000
	単位当たりコスト	円	6,646	5,712	6,068

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
受給回数（受給資格者1人当たり）	目標値（A）	0.7	0.7	0.7	0.7
	実績値（B）	0.56	0.63	0.8	到達目標値
	達成率（B/A）	80.00%	90.00%	114.29%	0.7

成果指標設定の考え方・式や説明

医療費支給件数／受給資格者数
制度を周知し、対象となる保護者への給付に努める必要があることから給付率を指標としている。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）　妥当性評価＜A～E＞：**B**

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☑ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト・手段）　効率性評価＜A～E＞：**A**

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☑ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）　有効性評価＜A～E＞：**C**

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H22年度）の改革改善内容

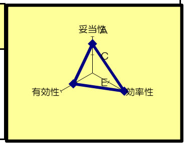
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成21年10月から自己負担額限度額を3,000円から2,000円に引き下げた。さらに、自己負担限度額1,000円、無料化という議論もあるが、現在の財政状況から実施は困難と考えている。今後も制度の安定的な運営に努める。

総合評価

制度は定着してきている傾向があり給付も年々増加してきているが、出生数は減少し転出者は増加している結果となっており、受給対象者は減少傾向である。保護者の経済的負担は軽減できているが少子化や定住化には効果が現れていない状況である。財政状況も非常に厳しいことから、現状での制度の安定に努める必要がある。

評価区分＜A～E＞：**C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：継続した事業の実施と制度の普及啓発